第八号様式（第一条の三、第二条の二、第三条の三関係）（昇降機以外の建築設備用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認申請書（昇降機以外の建築設備） | 正 | 副 |

（第一面）

建築基準法第８７条の４において準用する同法第６条第１項又は第６条の２第１項の規定による確認を申請します。申請にあたっては、株式会社ＣＩ東海確認検査約款を遵守します。又、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

株式会社　ＣＩ東海

代表取締役　柴田　和幸　様

　　年　　月　　日

申請者氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | |
| ※手数料欄 | | |
| ※受付欄 | ※決裁欄 | ※確認番号欄 |
| 年 　月 　日 |  | 年 　月 　日 |
| 第　　　 　　 　　号 | 第Ｒ 　　確認設備ＣＩ東海  　　　　　　　　　　　 号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

【建築物の確認済証番号】　第　　 確認建築ＣＩ東海　　　　　号

|  |
| --- |
| ※備　考 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認済証の交付欄 | 申請書 | 確認済証＋副本等の受領方法 | 手渡し先 | 郵 送 先 |
| □書 面 | □手渡し　□郵送 | □本　社  □岡　崎 | □申　請　者  □代　理　者  □そ　の　他  [　　　　　 ] |
| □電 子 | □電子　□手渡し　□郵送 |

※⑴　確認済証の交付欄について、該当する□に「■」又は「✓」を入れてください。

　⑵　電子申請に係る受領方法欄の書面を希望された場合は、手渡し又は郵送のいずれか、該当する□に「■」又は「✓」を入れてください。

（第二面）

【1.設置者】

【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.住所】

【ﾎ.電話番号】

【2.代理者】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【3.設計者】

（代表となる設計者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【ト作成した設計図書】

（その他の設計者）

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【作成した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【作成した設計図書】

【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

【ﾛ.氏名】

【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

【ﾆ.郵便番号】

【ﾎ.所在地】

【ﾍ.電話番号】

【作成した設計図書】

【4.工事施工者】

【ｲ.氏名】

【ﾛ.営業所名】 建設業の許可(　　　　　　)第　　　　　号

【ﾊ.郵便番号】

【ﾆ.所在地】

【ﾎ.電話番号】

【5.設置する建築物】

【ｲ.所在地】

　【ﾛ.名称のﾌﾘｶﾞﾅ】

【ﾊ.名称】

【ﾆ.用途】

【6.建築設備の概要】

【7.工事着手予定年月日】 令和　　年　　月　　日

【8.工事完了予定年月日】 令和　　年　　月　　日

【9.特定工程工事終了予定年月日】　　　　　　　　　　　　　　（特定工程）

　　（第　　　回）　令和　　　年　　　月　　　日　（　　　　　　　　　　　　）

　　　　 　（第　　　回）　令和　　　年　　　月　　　日　（　　　　　　　　　　　　）

【10.備考】

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

1. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

1. 第二面関係
   1. 設置者が2以上のときは、1欄は代表となる設置者について記入し、別紙に他の設置者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
   2. 設置者からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
   3. 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
   4. 3欄は、代表となる設計者並びに申請に係る昇降機に係る他のすべての設計者について記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
   5. 4欄は、工事施工者が2以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
   6. 認証型式部材等が製造した当該認証に係る型式部材等を有する場合は、6欄に認証番号を記入すれば、概要を記載する必要はありません。
   7. 申請に係る建築設備を設置する建築物の確認済証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記入してください。
   8. 建築物に関する確認申請と併せて申請する場合には、6欄に記載したものを第二号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
   9. 計画の変更申請の際は、10欄に変更の概要について記入してください。
   10. ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、別紙に記載して添えてください。